

(件名) エネルギー不足や食料不足が組織的に誘導され、今後、新型コロナ関連の疾病が苛酷化することが予測されるため、少なくとも栄養不良が苛酷な状況にならないように対策を求める陳情

(陳情の趣旨)

地熱不正の是正を求める陳情、2通：令和3年9月提出の「鹿児島県下の自治体において、国や県からの助成・補助を受けて行った事業の成果物のネット公開を義務付けることを求める陳情」、及び、令和2年2月提出の「行政と司法当局のなれ合いが見られるため、司法当局の姿勢を県議会の場でただすことを求める陳情」が審査されず、議会各会派への陳情書及び参考資料一式の配布で済まされている。これ等の陳情には、公文書開示請求などで陳情者が得た、明確に不正を証明する証拠文書を添付してあった。

更に、平成30年3月議会へ提出した地熱開発に関する陳情が、「同一人物からの同趣旨の陳情が一年以内に提出された場合には、委員会に付託しない」という内規に該当するとして各会派への配布のみとなった。

しかし、この内規自体が請願・陳情処理要領(昭和42年6月29日議会運営委員会決定)には見当たらない。

地熱について、国レベルでも、平成24年度から経産省及びJOGMECから年に60億円から100億円程度の助成・補助金が地熱開発に対して出されているが、これ等の事業により発電に至った事例は同24年度以来、昨年度時点で1件のみとされている。

これらのことは、日本が地熱資源量世界第3位の地熱大国であることや、地熱発電が安定した出力でベースロード電源として利用でき、フラッシュ発電であれば、1KW時10円未満で発電できるとされていることを考えると大変におかしい。

つまり、地方自治体も国も、地熱開発を嫌がっているように見える。

そして、昨年からは化石燃料価格が国際的に高騰している。ロシアのウクライナ侵攻によりロシア及びウクライナからの小麦輸出が滞っているが、その主な消費国は北アフリカ・中東であり、イランやイラク、アフガニスタンなどで社会が今後混乱していくことは目に見えている。そして、ホルムズ海峡封鎖があり得る。

アメリカは既にシェール開発により、一応は石油の輸出国となっている。中国はロシアとの間でパイプラインが2019年に稼働を始めていて、ロシアからの化石燃料の供給を受けることができる。そのため、ホルムズ海峡封鎖が容認される可能性は高い。

ワクチンの長期影響については、まったく検証がされていないため、長期の安全性は検証されていないことが警告されなければいけないが、その警告が全くされない状態が世界的にある。そればかりか、新型コロナウイルスについてただの風邪という認識が広がりつつある。

1980年代に流行したエイズは感染当初軽い風邪のような症状を示すだけであり、その数年後に免疫機能低下が表面化する。しかし、例えば、Thailand Medical News (<https://www.thailandmedical.news/>)には、新型コロナウイルスの毒性を示す記事が、査読済み論文を引用する形でほぼ毎日掲載がされている。事実、日本だけでなく、多くの国で超過死亡率がどんどんと大きくなっている。この新型コロナ関連被害を覆い隠すために、食料やエネルギー不足が世界的に誘導されている。

以上の趣旨により、下記のことを陳情する。

記

1. 種子や肥料について、その備蓄を農家だけでなく、広く県下に呼びかけること。
2. 荒れた農地の整備を進め、耕作が出来るような状態にすること。

以上